

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2024年2月13日
【四半期会計期間】	第63期第1四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	株式会社シイエム・シイ
【英訳名】	CMC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐々 幸恭
【本店の所在の場所】	名古屋市中区平和一丁目1番19号
【電話番号】	052(322)3351（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 杉原 修巳
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区平和一丁目1番19号
【電話番号】	052(322)3351（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 杉原 修巳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第1四半期 連結累計期間	第63期 第1四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日	自 2022年10月1日 至 2023年9月30日
売上高 (千円)	4,141,787	3,672,249	18,451,088
経常利益 (千円)	546,595	157,317	2,873,940
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	356,025	94,779	1,762,403
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	355,050	95,667	1,935,551
純資産額 (千円)	17,490,123	18,814,363	19,222,517
総資産額 (千円)	21,938,743	23,843,075	24,746,506
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	26.88	7.15	132.97
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.1	77.7	76.5

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに係る重要な変更及び新たに発生した事業等のリスクはありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況及び分析・検討内容

当社グループは、情報を必要とする人へ“必要な時に、必要とする情報を、最適な方法で”届け、関わる皆さまの心動かす価値を提供するために、お客さま企業に寄り添うことで商材・市場・会社を深く理解し、お客さまの課題に合わせて情報を体系化することで、社会全体の情報価値向上サイクルの実現をめざしております。

中期経営計画では、「2030年に向け、人財を育てる、データを育てる」を基本方針としております。

当期は投資先行の期と位置付けており、主力・注力市場の環境変化に対応すべく、商材開発など成長戦略を着実に進めております。

当第1四半期連結累計期間は、案件の期ズレにより受注が集中した前年同期の実績に比して減少したことに加えて、コストの上昇や一時的な営業外費用の計上もあり、前年同期比で減収減益となりました。なお、業績予想には変更はございません。

成長戦略への取組み状況

市場戦略では、主力市場・注力市場のお客さま企業において、デジタル変革を推進する部門との共創活動を継続しております。また、お客さま企業の製品技術や修理に関する情報の利活用を実現するためのデータづくり、仕組みづくりを支援する取組みを強化しております。医療・医薬品市場では、「はぐふる(1)」の取組みを強化し、ユーザーに寄り添い、ニーズを正しく理解することで、女性活躍・健康増進の課題に呼应した新事業の検討を進めております。

事業戦略では、社会やお客さま企業のニーズに応えるために、当社グループの知見を活用した業務効率化・働き方改革につながるサポートを継続的に推進しております。

当社グループが強みとする、「必要な時に、必要とする情報を、最適な方法で届ける」プラットフォーム構築を進めました。具体的には、「楽々エーミング(2)」をはじめとする自動車整備DXの商材開発においては、M&A(3)により獲得した自動車整備の現場を活用し、整備エンジニアやユーザーのニーズを把握するとともに、商材開発の企画・検証を加速させております。

「KAIZEN FARM(カイゼンファーム)(4)」では、導入ユーザーのニーズに対応した有償機能の販売を開始するとともに、ユーザーの汎用的な課題に対応したパッケージの開発をさらに推し進め、ビジネスモデルの強化を進めております。

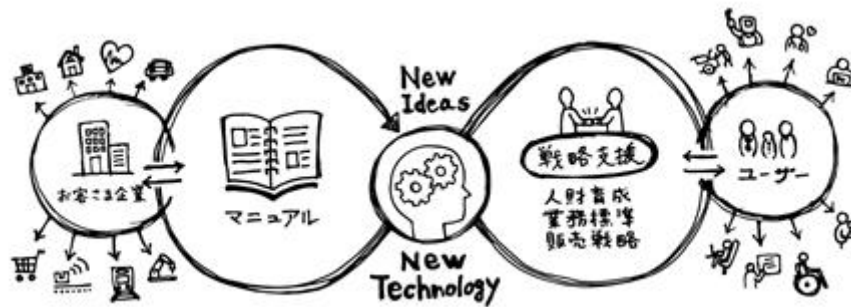
引き続き、情報価値のサステナビリティをめざし、継続的な企業価値向上と社会の持続可能な発展に貢献してまいります。

- 1) はぐふる(子どもを育む医療・ヘルスケアの情報提供サイト)
<https://www.hug-full.com/>
- 2) 「楽々エーミング」ニュースリリース
https://www.cmc.co.jp/cms/wp-content/uploads/2022/04/oshirase_20220420.pdf
- 3) 府中自動車株式会社の株式取得(連結子会社化)に関するお知らせ
https://www.cmc.co.jp/cms/wp-content/uploads/2023/08/oshirase_20230810.pdf
- 4) KAIZEN FARM公式サイト <https://kaizenfarm.jp/>

全般的概況
(事業の概要)

[Manuals & Knowledge事業]

情報を必要とする人へ“必要な時に、必要とする情報を、最適な方法で”届け、ユーザーエクスペリエンス(顧客体験価値)の最大化を図るために、お客さま企業の商材・市場・会社を深く理解し、お客さまのニーズに合わせて情報を体系化することで、社会全体の情報価値向上サイクルの実現をめざしております。



当社グループは、事業分類として以下の3つに分類しております。

事業分類	事業内容
Manuals	お客さま企業の商材・市場・会社を深く理解し、利活用の目的(例えばリアルからデジタルコンテンツへの転用など)に合わせて情報を体系化するサービスを提供。
Knowledge	情報を必要とする人のシーンに応じて、最適な先端技術を活用し、ユーザーエクスペリエンス(顧客体験価値)の最大化を図るサービスを提供。
その他	各種ソフトウェアのライセンス販売など。
(ご参考)	
国内市場向け	国内市場向けの商材・サービス。
海外市場向け	海外市場向けの商材・サービス。

これらを踏まえ、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、次のとおりであります。

事業分類別の状況

科目	前第1四半期 連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)		当第1四半期 連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)		前年同期比		主な増減理由
	金額 (百万円)	売上高 構成比率 又は 利益率	金額 (百万円)	売上高 構成比率 又は 利益率	金額 (百万円)	増減率	
売上高	4,141	100.0%	3,672	100.0%	469	11.3%	<ul style="list-style-type: none"> Manuals領域においては、案件の期ズレにより受注が集中した前年同期の実績に比して減少。 Knowledge領域においては、デジタル化ニーズの対応施策が計画通りに推移。 (ご参考) <ul style="list-style-type: none"> アジア地域(特に中国)の市場環境変化の影響により、海外市場向けの受注が減少。
Manuals	2,269	54.8%	1,768	48.2%	500	22.0%	
Knowledge	1,835	44.3%	1,857	50.6%	+21	1.2%	
その他	36	0.9%	45	1.2%	+9	25.1%	
(ご参考)							
国内市場向け	1,801	43.5%	1,664	45.3%	137	7.6%	
海外市場向け	2,340	56.5%	2,007	54.7%	332	14.2%	
営業利益	609	14.7%	332	9.1%	277	45.5%	<ul style="list-style-type: none"> 営業利益においては、売上高減少およびコスト上昇により減益。
経常利益	546	13.2%	157	4.3%	389	71.2%	<ul style="list-style-type: none"> 経常利益においては、過年度の製品補償発生()に伴う営業外費用を計上し減益。
親会社株主に帰属する四半期純利益	356	8.6%	94	2.6%	261	73.4%	

「取扱説明書の記載不備に伴う損失の発生について」(2024年1月17日開示)

https://www.cmc.co.jp/cms/wp-content/uploads/2024/01/oshirase_20240117.pdf

当第1四半期連結累計期間では、データの蓄積を進めるための投資を継続いたしました。戦略的な選択と集中を意識し、取組みを推進してまいります。

(2) 財政状態の状況及び分析

(資産の部)

当第 1 四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より903百万円減少し、23,843百万円（前連結会計年度末比3.7%減）となりました。これは主として、棚卸資産の増加333百万円、有価証券の増加284百万円があったものの、現金及び預金の減少687百万円、受取手形及び売掛金の減少795百万円によるものであります。

(負債の部)

当第 1 四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末より495百万円減少し、5,028百万円（前連結会計年度末比9.0%減）となりました。これは主として、流動負債のその他の増加180百万円があったものの、未払法人税等の減少348百万円、賞与引当金の減少306百万円によるものであります。

(純資産の部)

当第 1 四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末より408百万円減少し、18,814百万円（前連結会計年度末比2.1%減）となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加94百万円があったものの、剰余金の配当による利益剰余金の減少503百万円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第 1 四半期連結累計期間の研究開発費の総額は6百万円であります。

なお、当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第 1 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,820,000
計	47,820,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2024年2月13日)	上場金融商品取引所名 または登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,364,000	14,364,000	東京証券取引所 スタンダード市場 名古屋証券取引所 メイン市場	単元株式数は100株で あります。
計	14,364,000	14,364,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	14,364,000	-	657,610	-	571,270

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,105,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,255,900	132,559	-
単元未満株式	普通株式 2,600	-	-
発行済株式総数	14,364,000	-	-
総株主の議決権	-	132,559	-

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社シイエム・シイ	名古屋市中区平和 一丁目1番19号	1,105,500	-	1,105,500	7.70
計	-	1,105,500	-	1,105,500	7.70

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,538,248	12,850,937
受取手形及び売掛金	3,021,829	2,226,147
電子記録債権	2,167,692	252,755
有価証券	-	284,595
棚卸資産	1,081,936	1,415,337
その他	288,483	285,551
貸倒引当金	120	25,199
流動資産合計	18,098,069	17,290,124
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	617,683	608,544
機械装置及び運搬具(純額)	116,714	110,809
土地	2,559,870	2,559,870
その他(純額)	230,011	213,892
有形固定資産合計	3,524,280	3,493,118
無形固定資産		
のれん	115,283	115,283
ソフトウェア	273,241	248,409
その他	52,580	67,544
無形固定資産合計	441,106	431,237
投資その他の資産		
その他	2,683,121	2,628,595
貸倒引当金	71	-
投資その他の資産合計	2,683,050	2,628,595
固定資産合計	6,648,437	6,552,950
資産合計	24,746,506	23,843,075

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,120,608	2,104,216
短期借入金	80,120	62,035
未払金	157,269	262,841
未払費用	324,713	356,147
未払法人税等	387,598	38,849
賞与引当金	551,030	244,035
役員賞与引当金	68,564	19,307
契約負債	279,947	302,163
その他	512,759	693,686
流動負債合計	3,482,610	2,993,282
固定負債		
長期借入金	309,685	309,685
役員退職慰労引当金	14,175	14,775
退職給付に係る負債	1,358,545	1,342,601
その他	358,973	368,367
固定負債合計	2,041,379	2,035,428
負債合計	5,523,989	5,028,711
純資産の部		
株主資本		
資本金	657,610	657,610
資本剰余金	673,591	673,591
利益剰余金	18,348,015	17,938,972
自己株式	1,270,575	1,270,575
株主資本合計	18,408,641	17,999,598
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	343,138	320,623
為替換算調整勘定	263,472	277,878
退職給付に係る調整累計額	73,328	65,326
その他の包括利益累計額合計	533,282	533,175
非支配株主持分	280,593	281,589
純資産合計	19,222,517	18,814,363
負債純資産合計	24,746,506	23,843,075

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
売上高	4,141,787	3,672,249
売上原価	2,538,340	2,403,357
売上総利益	1,603,447	1,268,892
販売費及び一般管理費	993,455	936,543
営業利益	609,991	332,348
営業外収益		
受取利息	199	3,938
受取配当金	3,652	4,164
受取保険金	24,867	12,804
作業くず売却益	2,718	3,033
補助金収入	1,861	-
その他	7,901	14,455
営業外収益合計	41,201	38,397
営業外費用		
支払利息	375	265
為替差損	101,749	66,952
固定資産除却損	1,366	453
支払補償費	-	129,070
その他	1,105	16,687
営業外費用合計	104,597	213,428
経常利益	546,595	157,317
特別利益		
固定資産売却益	1,700	1,042
その他	-	71
特別利益合計	1,700	1,113
特別損失		
関係会社清算損	-	1,404
特別損失合計	-	1,404
税金等調整前四半期純利益	548,296	157,026
法人税、住民税及び事業税	44,368	15,489
法人税等調整額	129,744	47,063
法人税等合計	174,113	62,553
四半期純利益	374,182	94,472
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	18,157	306
親会社株主に帰属する四半期純利益	356,025	94,779

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	374,182	94,472
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,336	22,515
為替換算調整勘定	1,849	15,708
退職給付に係る調整額	54	8,002
その他の包括利益合計	19,132	1,195
四半期包括利益	355,050	95,667
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	337,545	94,672
非支配株主に係る四半期包括利益	17,505	995

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	20,075千円	6,880千円

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当第1四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
電子記録債権	770千円	-千円
支払手形	50,590 "	58,034 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	68,941千円	63,895千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年12月23日 定時株主総会	普通株式	397,312	30	2022年9月30日	2022年12月26日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、60周年記念配当3円が含まれております。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年12月22日 定時株主総会	普通株式	503,821	38	2023年9月30日	2023年12月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、Manuals & Knowledge事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、Manuals & Knowledge事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
主な財またはサービス		
Manuals	2,269,242	1,768,937
Knowledge	1,835,884	1,857,463
その他	36,660	45,848
顧客との契約から生じる収益	4,141,787	3,672,249
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	4,141,787	3,672,249

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	26円88銭	7円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	356,025	94,779
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	356,025	94,779
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,243	13,258

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月13日

株式会社シイエム・シイ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増見 彰則

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北岡 宏仁

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シイエム・シイの2023年10月1日から2024年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シイエム・シイ及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。